

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	6,755	3,378	東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に配置する就職相談アドバイザーと連携し、県内中小企業等の求人広告を掲載するマッチングサイトを運営するとともに、当該サイトを活用する県内中小企業等を対象に求人広告の作成支援に取り組みます。	移住の促進
雇用経済部	労働費	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	623	537	雇用対策を推進するための事務的な経費	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	6,000	4,020	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	30,796	29,720	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点とした就職相談や各種セミナーの開催に取り組みるとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、総合的な支援を実施します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	4,264	4,264	学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しながら学生と企業の双方に意義あるインターンシップの普及等に取り組みます。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職加速化事業費	6,288	3,144	U・Iターン就職を促進するため、就職支援協定締結大学と連携しながら、Webを活用して、県内の企業情報やインターンシップ情報の発信等に取り組みます。また、若者に選ばれる企業づくりを支援するため、県内企業に対してインターンシッププログラムの作成支援や採用力強化セミナーを開催します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	71,892	14,380	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組みます。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業費	14,700	7,350	就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、正規雇用を希望しているが本意に非正規雇用で働く人や長期無業状態にある人を対象に「おしごと広場みえ」の活用、関係機関との連携により、相談から就職に至るまでの一貫した支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、よりきめ細かな対応を行うため、県内における就職氷河期世代の実態調査を実施します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	58,188	5,827	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	28,351	11,197	中小企業事業主等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	56,528	23,232	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定受検者増に対応するため、必要な支援を行います。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	416,347	15,921	県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを策定し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。	次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援
雇用経済部	労働費	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会が実施する事業等へ補助を行うとともに、連合会や各市町のシルバー人材センターに対して、公益法人認定基準に基づいた指導や助言等を行い、シルバー人材センター事業の普及・啓発、就業開拓、適正就業、安全就業などの体制づくりを支援します。	多様な働き方の推進

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	労働費	高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	10,121	121	働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を発揮して働くことができるよう、地域の各主体による協議会を設置し、協議会が行う高齢者の雇用・就業に関するニーズ調査やモデル地域における高齢者雇用促進の取組を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	22,740	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者ステップアップ推進事業費	6,524	6,512	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者のディーセント・ワーク推進事業費	5,757	2,879	就労を希望する障がい者が、希望や特性、体力等に応じて働き続けるため、職場定着につながる仕組みづくりを進めます。さらに、障がい者が今ある働き方に合わせるだけでなく、多様な選択肢の中から自らに適した働き方を選択できるよう、ICTを活用した在宅ワークや柔軟な勤務形態などの環境整備を促進します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	障がい者雇用対策事業費	障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業費	1,379	276	障がい者雇用に意欲はあるものの、雇用拡大に課題を抱える企業を対象に専門的なノウハウを持つ人材を派遣し、それぞれの課題解決方を検討する意見交換を行うとともに、企業担当者や連携し課題解決の実践に取り組むことで、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出します。また、そのモデル取組を県内企業に普及します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	5,617	1,124	働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職を支援するとともに、就労継続の意識啓発を進めます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	外国人雇用対策事業費	外国人の受入環境整備促進等事業費	5,829	1,166	外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人留学生等が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いと就職の機会を提供します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	11,652	11,629	労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。また、関係機関と連携して、外国人の方からの相談対応にも取り組みます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	1,736	1,436	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	働く環境サポート事業費	働き方改革取組拡散事業費	7,708	1,542	誰もがいきいきと働くことができる職場環境づくりや柔軟な働き方を実現するため、働き方改革に意欲のある中小企業等を対象に、アドバイザーによる支援を行うとともに、健康経営の視点も含めた働き方改革を促進するため、啓発などに取り組みます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスを推進するため、勤労者の余暇の充実や地域づくりに向けた取組にかかる経費を補助します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	勤労者生活安定支援事業費	勤労者福祉対策資金貸付等事業費	219,144	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を整備します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	3	3	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償します。	多様な働き方の推進

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	款名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	労働費	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	23,627	11,814	就業機会が制限されるうえ、経済的理由から職業訓練を受講することが難しい状況にあり、慢性的な不安定就労状況に陥った障がい者や母子家庭の母等の就職困難な者に対して、経済的な援助を行うことにより、就職困難者等が就業するために有利になる資格・技術を身につける就業能力開発機会を得やすくします。 公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者(雇用保険法による失業給付受給者を除く。)に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働費	労働委員会費	労働委員会運営事業費	1,828	1,828	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加 セミナー受講	行政委員会
雇用経済部	労働費	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	135	135	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働費	労働委員会費	労働争議調整事業費	489	489	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	75,941	75,941	労働委員会事務局職員人件費	人件費
雇用経済部	労働費	労働委員会費	委員報酬	18,600	18,600	労働委員会委員15名に係る委員報酬	人件費
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	153,280	153,280	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	労働費	給与費	人件費	266,788	207,528	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	労働費	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等 を行う	その他